

# 令和2年度 基本評価調書

施策名	キャリア教育の推進	所管部局	教育庁	作成責任者	教育部長 志田 篤俊	施策コード	11 - 06
総合評価	効果的な取組を検討して引き続き推進	照会先	教育政策課教育計画係 (内35-417)	関係課	高校教育課、義務教育課	政策体系コード	3(2)A

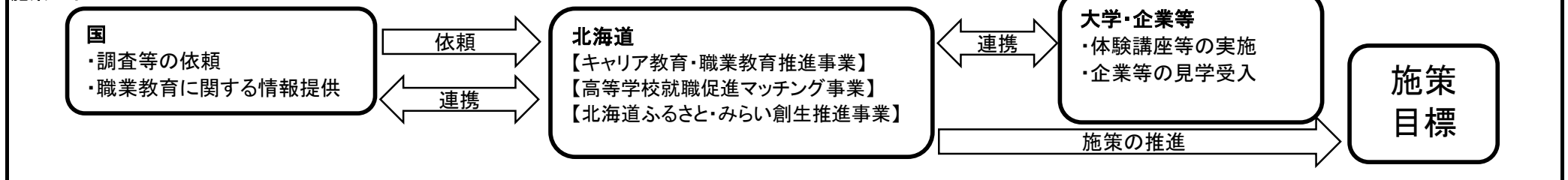
## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

### 1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
・人口減少やグローバル化が急速に進行する中で、ふるさとに誇りを持ち、地域や産業を支える人材とともに、国際的な分野で活躍できる人材の育成が必要となっている。	・家庭・地域・企業などの協力を得て、一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てるキャリア教育の充実を図る。	H30	82,558
		R1	76,740
		R2	159,396

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
キャリア教育の推進	3(2)A		①市町村・学校におけるキャリア教育への支援・指導助言 ②高校におけるインターンシップの推進 ③地域と学校が連携したキャリア教育の推進 ④「北海道ふるさと・みらい創生推進事業」において、本道の基幹産業等への関心を高めるインターンシップや本道産業や地域を支える人材の育成に向けて高校生が自ら考え提案する事業を通して、キャリア教育や産業教育を推進する高校を支援	所管の小・中学校のキャリア教育の取組に対する施策展開	

### 施策のイメージ



# 令和2年度 基本評価調書

施策名	キャリア教育の推進	施策コード	11 — 06
-----	-----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

## 今年度の取組

## 1-2 取組の結果

政策体系 及び 関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを 踏まえた対応
3(2)A       <b>【創生】</b> A1331 A1332	<b>【キャリア教育の推進】</b> ○社会との接続を重視し、望ましい勤労観・職業観を育成するためのキャリアガイダンスを充実 ○社会や職業にかかわる様々な事業所におけるインターンシップの充実 ○将来、社会にどのように参画していくのかを考えさせる学習などの体験的な学習活動の充実 ○求職と求人とのミスマッチが生じている企業・業種への理解促進を図る就職支援の充実	・社会的・職業的自立に向け、必要となる「基礎的・汎用的能力」を育成するため、ビジネスマナーや労働法に関わる講義等や、希望する職業についての体験講座を行う「キャリアサポートセミナー」を実施するとともに、全14教育局に配置したキャリアプランニングスーパーバイザーによる、生徒や保護者を対象としたキャリアガイダンスを実施 ・キャリアプランニングスーパーバイザーによる求人先の確保や、管内のインターンシップ受入れ先の開拓等を実施(R1会社訪問1,253回) ・地域の自治体や企業、産業界などの関係機関等と協働し、地域の課題を解決するための実践研究を実施 ・「小(中)学校教育課程編成の手引」にキャリア・パスポートを活用したキャリア教育の充実について掲載するとともに、学校教育指導訪問等における指導助言を実施した。 ・生徒や保護者などを対象に、企業・業種に対する理解促進を図るための「高等学校就職促進マッチング事業」の実施(R1見学先98社、参加者755名) ・就職後3年以内に離職する早期離職の改善に向けた企業等との連携方策を研究する「就職指導の改善に関する研究」を実施(指定校6校) ≪新型コロナウイルス感染症への影響等≫ ・高等学校のインターンシップについて、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた実施を行っている。	○インターンシップ実施状況調査における保護者からの主な意見(R2.3) ・「子どもが自分の進路について真剣に考えるようになった」などの成果が得られた一方、「生徒の希望する受入事業所等の開拓」が課題  これらを踏まえ、関係機関や道の関係部と連携し、インターンシップ受入れ登録企業の充実
3(2)A	<b>【国等要望・提案状況】</b> ○新規学卒者が適切に職業選択を行い、卒業後、安定的に働くための求人確保する取組の推進	<b>【国等要望・提案状況】</b> ・新規学卒者の雇用促進に向けて、経済団体、業界団体等の関係団体等に対し、求人についての要請を行った。(R2.5) ・庁内各課と連携の上、「国の施策及び予算に関する提案・要望」などをとりまとめ、中央要請等を実施(R2. 7)	

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局	・学校におけるインターンシップを推進するに当たり、道の経済部と連携し、「インターンシップ受入登録企業」を道内公立高等学校に配布 ・道建設部が設置する「北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会」に参画し、建設産業の担い手確保・育成について協議・意見交換を実施 ・「北海道ふるさと・みらい創生推進事業」において、総合的に職業を紹介する中高生向けパンフレットの作成や、基幹産業における体験学習を実施	0516	経済部雇用労政課	・経済部に対しインターンシップ受入登録企業一覧及び登録企業一覧以外で実施したインターンシップ状況について情報提供 ・「北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会」に参画し、建設産業の担い手確保・育成についての意見交換等を通して、関係機関との連携を強化(R1.8.7、12.25、R2.1.28) ・総合的に職業を紹介するパンフレットを中学2年生、高校1年生に配布(R1 中学校480校、高校197校) ・基幹産業における体験学習を実施(R1 9プログラム実施) ※遅れ・未着手及び新型コロナウイルス感染症の影響等は現時点(R2.7)ではない
		0805	建設部建設管理課	
		0603	農政部農業経営課	
		—	水産林務部水産経営課	
		—	水産林務部森林活用課	
地域・民間	高等学校OPENプロジェクト(北海道ふるさと・みらい創生推進事業)において、地域の自治体や企業、産業界などの関係機関等と連携・協働し、生徒が地域社会の一員との意識を持ちながら、地域の課題を解決するためのテーマを設定し、地域とともに解決を図る実践研究を実施。		地域の自治体、企業、経済団体等	・研究指定校15校が、地域社会の一員との意識を持ちながら、関係機関等と連携・協働して、地域における課題の解決を図る実践研究を実施 ・研究指定校に対して外部有識者による運営指導委員会が指導助言を実施<新型コロナウイルス感染症の影響等> ・R2年度当初実施予定であった運営指導委員会や各研究指定校が開催する予定の地域みらい連携会議を延期

# 令和2年度 基本評価調書

施策名	キャリア教育の推進	施策コード	11 - 06
-----	-----------	-------	---------

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

## Do & Check 施策評価

### 3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

### 3-2 成果指標の達成度合

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか		
		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	—	—	A			
	企業や産業界、大学等と連携し、グローバル人材の育成に取り組む道立高校(職業学科設置)	基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	—	—	A	【内的要因】 企業や産業界、大学等と連携した、グローバル人材の育成は、最終年度(R4)に向け、計画どおり進められている  ※北海道教育推進計画(2018年度～2022年度)の「施策項目7 産業教育の充実」の目標指標として設定している。		
		基準値	64.7	目標値	78.8	最終目標値	100	年度	R1		進捗率			
	【指標の説明】 企業や産業界、大学等と連携し、グローバル人材の育成に取り組む道立高校の割合を、R4年度までに100%とする。 【アウトプット指標】 北海道教育推進計画の施策項目に基づき、グローバル化などの社会の変化や産業の動向等に対応した人材育成の推進状況を図る指標として設定	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	68.2	78.8	100			
		北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画	3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	84.3	—	84.3	達成率		123.8%	—

関②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか		
		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	—	—	B			
	道立学校(職業学科設置)において、学んだ専門的な知識や技術も踏まえて進路を選択した生徒	基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	—	—	B	【内的要因】 企業・大学等と連携により、道立学校(職業学科設置)において、学んだ専門的な知識や技術を踏まえて進路を選択する生徒は最終年度(R4)に向け、順調に増え続けている  ※北海道教育推進計画(2018年度～2022年度)の「施策項目7 産業教育の充実」の目標指標として設定している。		
		基準値	64.0	目標値	86.8	最終目標値	100	年度	R1	R2	進捗率			
	【指標の説明】 道立学校(職業学科設置)において、学んだ専門的な知識や技術も踏まえて進路を選択した生徒の割合を、令和4年度までに100%とする。 【アウトプット指標】 北海道教育推進計画の施策項目に基づき、企業・大学等と連携した産業教育の状況を図る指標として設定	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	80.1	86.8	100			
		北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画	3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	74.9	—	74.9	達成率		93.5%	—

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	—
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	キャリア教育の推進	施策コード	11	—	06
-----	-----------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
						本庁	出先機関	人工計			
0729	3(2)A	進路指導に関すること	大学入学者選抜実施要綱及び大学入試センター試験実施大綱の通知	高校教育課	0	0	0.4	1.4	1.8	14,256	
0730	3(2)A	進路指導に関すること	就職内定、体験入学等各種調査資料の作成・指導・助言等。進路関係会議の企画・運営	高校教育課	0	0	0.4	1.5	1.9	15,048	
0731	3(2)A	新規学卒者就職対策推進費	・高校生のインターンシップの推進 ・新規学卒者の求人確保のための職場訪問旅費 ・キャリアプランニングスーパーバイザーの配置	高校教育課	51,217	45,057	0.2	1.1	1.3	61,513	
0738	3(2)A	北海道ふるさと・みらい創生推進事業	若者の道内定着を推進するため、農林水産業や建設産業を担う後継者等の確保、世界とつながり地域社会の発展に貢献するグローバル人材の育成など、産業教育やキャリア教育の推進を図る	高校教育課	23,168	23,168	1.5	0.2	1.7	36,632	
0742	3(2)A	実践的職業教育推進事業	将来の本道産業を支える人材を育成するため、工業高校と農業高校において、大学や企業との連携による実践的職業教育を実施	高校教育課	24,581	12,337	1.5	0.1	1.6	37,253	
0743	3(2)A	地域農業メイクプロジェクト事業費	農業高校の生徒を対象に、輸出拡大にかかるマーケティング活動を通じ体験し、次世代の北海道農業を支える人材を育成する	高校教育課	46,628	46,628	0.0	0.0	0.0	46,628	
0744	3(2)A	新規学卒者就職対策推進費(高校生インターンシップ推進事業費(拡充))	学校と地域、関係機関が連携した高校生のインターンシップの推進に要する経費	高校教育課	836	836	0.0	0.0	0.0	836	
0746	3(2)A	高校生対流促進事業費	高校生の地域留学を促進するため、高校と地域が連携し、魅力的な高校づくりを推進する	高校教育課	9,896	0	0.1	0.0	0.1	10,688	
0732	3(2)A	高等学校キャリア教育実践事業費	・社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力・態度の育成に向け、キャリア教育・職業教育の推進に係る事業を実施	高校教育課	3,070	3,070	1.3	1.1	2.4	22,078	
計					0	159,396	131,096	5.4	5.4	10.8	

令和2年度 基本評価調書

施策名	キャリア教育の推進	施策コード	11 - 06
-----	-----------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(2)A	1	1				A・B指標のみ	<企業や産業界、大学等と連携し、グローバル人材の育成に取り組む道立高校(職業学科設置)【A】> ・グローバル人材の育成に取り組む学校数の目標を設定して、企業や産業界、大学等との連携を推進する事業を継続して取り組んできたことにより、実績値は84.3%となり、R1年度の目標値68.2%を大幅に達成する成果を得ることができた。 <道立学校(職業学科設置)において、学んだ専門的な知識や技術も踏まえて進路を選択した生徒【B】> ・R1年度目標値を達成することができなかったが、実績値はH30年度64.0%からR1年度74.9%と着実に伸びている。
計	1	1	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	△	・全14教育局にキャリアプランニングスーパーバイザーを配置して、学校と地域企業との相互理解促進のための企業見学や意見交換などを実施したほか、地域を支える人材の育成を求める社会情勢を踏まえ、地域の自治体や企業、産業界などの関係機関等と協働し、地域の課題を解決するための実践研究に取り組んでいる。 ・高等学校のインターンシップについて、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえて実施している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	新規学卒者に対する就職支援策の充実について、国の文教施策及び予算に関する要望を実施するとともに、新規学卒者の雇用促進及びインターンシップ受入事業所の確保に向け、経済団体等への要請を行い、進捗が認められるため。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	インターンシップ実施状況調査を実施し、保護者が捉えている主な課題を把握して、学校への指導助言に役立っているため。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	関係知事部局と連携して総合的に職業を紹介する中高生向けパンフレットを作成したほか、基幹産業における体験学習を実施し、基幹産業への興味・関心を高めることができているため。
判定	・基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2～4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ c		C





Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分； 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業	I	0744	新規学卒者就職対策推進費(高校生 インターンシップ推進事業費)	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業				



# 令和2年度 基本評価調書

施策名	キャリア教育の推進	施策コード	11 - 06
-----	-----------	-------	---------

## Action 施策・事務事業評価

### 7 評価結果の反映 (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針番号	対応	事務事業
①	<p>&lt;新たな取組等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアプランニングスーパーバイザーを活用した、生徒の適性に応じたカウンセリングや、オンラインでの会社見学、面接に対応するためのきめ細かな指導を行った。</li> <li>・今後も採用状況を注視し、学校に対して、生徒一人一人の実態に応じた進路指導を行うとともに、関係機関が行う就職相談や就職説明会への積極的な参加を促すよう指導・助言し、新型コロナウイルス感染症の影響下であっても、就職を目指す高校生が、希望する業種、企業に就職することができるよう、効果的なキャリア教育を推進していく。</li> </ul>	
②	<p>&lt;新たな取組等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響について、実施状況調査の結果を踏まえ、実施時期や日数など実施方法について適切に対応するよう各教育局を通じて指導助言していく。</li> <li>・同一事業内でインターンシップの実施に係る打合せ及び巡回指導等の旅費の増額や普及啓発に向けたパンフレットを増刷するなど、業務の改善を図っていく。</li> </ul>	改善:新規学卒者就職対策推進費(高校生インターンシップ推進事業費)

### (2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況) <意見区分； 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

施策事務事業	対応方針番号	事務事業整理番号	事務事業名	各部署の対応(令和3年3月末時点)
施策事務事業	I	0744	新規学卒者就職対策推進費(高校生インターンシップ推進事業費)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップ実施状況調査の結果を踏まえ、実施時期や日数など実施方法について適切に対応するよう各教育局を通じて指導助言していく。</li> <li>・進学希望者が多い普通科高校におけるアカデミック・インターンシップの充実を図る。</li> </ul>

### (3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		1					1

次年度新規事業(予定)
1

事務事業整理番号	事務事業名	一次政策評価における方向性(再掲)	次年度の方向性(反映結果)
0744	新規学卒者就職対策推進費(高校生インターンシップ推進事業費)	改善	改善